

年初から顕在化する、二つの国際エネルギー市場不安定化リスク要因

(財) 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

2012年がスタートしたばかりであるが、国際エネルギー市場には、全く性質の異なる、逆方向に大きな作用を持ちうる二つのリスク要因が顕在化している。すなわち、イラン情勢の緊迫化（地政学リスク）と欧州経済危機問題（世界経済リスク）である。

イラン情勢の緊迫化は、昨年末からの流れをそのまま引き継いでいる。年末12月31日のオバマ大統領による署名を持って「2012年度国防授權法」が成立、本年初からの緊張関係の高まりの背景要因となった。同法は、イラン中央銀行への制裁を通して、実質的なイラン原油禁輸の効果を持ちうる経済制裁を目指しており、イラン原油の主要な引き取り国である日本・中国を米ガイトナー財務長官が訪問、制裁への協力を呼びかける積極外交を仕掛けるなど、新たな動きが進んでいる。

もとより、同法には禁輸条項を巡って、「適用除外」や「適用免除」などの要素もあり、実際にどのように禁輸が行われていくかについては不透明な部分もある。また、自国の経済状況やイラン原油への依存度、さらには対米・対イラン関係の位置取りなどから、中国・インド、そして欧州諸国などが禁輸要請に対してどのように対応するか、についても大きな不確実性があるだけに、実際の「禁輸効果」そのものについて、今後の状況を見極めていく必要があるだろう。

しかし、イラン原油の国際石油市場での重要性を考慮すると、米国に同調する国による禁輸でイラン原油の供給が市場から削減されていけば、国際石油市場には需給逼迫圧力が加わることになるだろう。イラン原油供給が失われる場合、その補填として他の（OPEC）産油国等による増産が考えられるが（イランがそれに強く反発する可能性もあるが）、その場合には、OPEC 余剰生産能力の低下が起これば、需給バッファの低下と市場が読むことで強含みの市場展開となる可能性が高い。

それ以上に、年初からの市場展開において、緊張感を高める結果をもたらしたのはホルムズ海峡安全通行問題である。経済制裁と禁輸への動きに反発したイラン側が、ホルムズ海峡封鎖の可能性を言及したことで、米国側もパネッタ国防長官が、ホルムズ海峡封鎖は決して看過し得ない「レッドライン」であることを言明、この問題が一気にクローズアップされることとなった。

ホルムズ海峡の石油通行量は1700万B/D超（世界の石油供給量の約20%）、LNG通行量は8200万トン超（世界のLNG供給能力の約30%）、とエネルギー輸送の大動脈であり、

その安全通行は、世界全体のエネルギー安全保障にとって死活的な重要性を持つ。

ホルムズ海峡の封鎖は、まさにイランにとって「自殺的行為」であるため、イラン側が本気でそれを行う可能性は低い、との見立てもあるが、複雑なイラン情勢およびイスラエルによる核施設への攻撃の可能性など欧米と周辺国も含めた高い緊張関係の存在は、状況の楽観視を許すものではないであろう。そして、万が一、何らかのきっかけによって一定の期間、石油・LNG の安全通行に支障が発生すれば、価格・需給面で甚大な影響が発生することはほぼ不可避である。世界全体にとって、そして、電力需給対策で、LNG・石油火力の重要性が高まっているわが国にとって、エネルギー安定供給確保上の極めて大きなリスクがある、とあってよい。

他方、世界経済の下振れリスクにも要注意である。米国経済は、昨年後半から幾つかのマクロ指標に改善の動きが見られているが、本格回復までには至っておらず、相変わらずの住宅部門の不振を始め、予断は許されないとの見方も多い。その中、最も注目される欧州では、1月14日に大手格付会社 Standard & Poors が欧州主要 9 カ国の国債格付け引下げを発表し、市場の動揺をもたらした。

今回の格付け引下げでは、フランス・オーストリアが「AAA」から「AA+」へ引き下げられ、格付け最上位のステータスを失った。ドイツ、オランダなど 4 カ国は「AAA」格付けを維持したが、欧州経済の中核をなすフランスの格付けが引き下げられたこと自体、そして、ギリシャ・イタリアなど信用不安に苦しむ国を救済する側にあるフランスの格付け引下げられたことで、欧州金融安定化基金（EFSF）の資金調達コスト引き上げなど、欧州の信用不安対策のスキームと有効性そのものへの懸念を高めることになった。

もちろん、この問題についても、欧州主要国の国債格付け引下げの可能性は早くから指摘されてきたため、市場ではある程度「織り込み済み」である、との見方もある。しかし今後の欧州の信用不安問題と対策を考える上で、想定されてきたリスクの一つが実際に顕在化したわけであり、この影響の先行きに注目しなければならない。また、信用不安・金融不安から欧州の実体経済がさらに悪化し、国際金融市場の不安定化のみならず、貿易縮小など実態経済での世界への波及にも留意していく必要がある。おりしも、リーマンショック以降、世界経済を牽引してきた中国においても、2011年10-12月期のGDP成長率が前年同期比8.9%と2年半ぶりの水準に下がり、景気減速が鮮明になったことも世界の関心を集めている。2012年、世界経済には年初から様々な不透明要因が高まっている、とあってよいであろう。

昨年末に発表した、弊所の「2012年の国際石油・ガス情勢の展望」において、市場を左右する大きな要因として、筆者はイラン情勢と欧州経済危機を指摘した。年初から、この二つの要因が同時並行的に動きを見せ、まさに波乱含みの幕開けとなっている。わが国のエネルギー政策抜本の見直しが進められる中、取り巻く国際環境・情勢は厳しさを増している、と見てよいであろう。これらリスク要因の展開を注視しながら、様々な可能性・シナリオを踏まえ、わが国としてのエネルギー対策と政策見直しを進める必要がある。

以上